

令和4年度

つくば市水道事業会計予算

つくば市

議案第15号

令和4年度つくば市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度つくば市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	108,200 戸
(2) 年間総給水量	25,549 千m ³
(3) 一日平均給水量	69,997 m ³ /日
(4) 建設改良事業	2,806,693 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	6,209,297 千円
第1項 営業収益	5,640,040 千円
第2項 営業外収益	569,257 千円

支 出	
第1款 水道事業費用	5,373,203 千円
第1項 営業費用	5,167,500 千円
第2項 営業外費用	195,053 千円
第3項 特別損失	5,150 千円
第4項 予備費	5,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,487,564千円は、損益勘定留保資金954,600千円、減債積立金304,589千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額228,375千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	2,224,963 千円
第1項 負担金	35,294 千円
第2項 企業債	2,073,100 千円
第3項 国庫補助金	36,712 千円
第4項 分担金	73,431 千円
第5項 出資金	6,426 千円

支 出	
第1款 資本的支出	3,712,527 千円
第1項 建設改良費	2,806,693 千円
第2項 企業債償還金	905,834 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	中央配水場ポンプ設備更新・施設改修工事	660,000	4	88,000
				5	572,000
		中央配水場ポンプ設備更新・施設改修工事施工監理業務委託	25,740	4	11,550
				5	14,190
		君島配水場外ポンプ設備等更新工事	190,014	4	25,784
				5	164,230
君島配水場外ポンプ設備等更新工事施工監理業務委託	4,158	4	1,012		
		5	3,146		

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
4 公用自動車賃貸借(再リース)	令和5年度から 令和6年度まで	294千円
4 公営企業会計システム賃貸借	令和5年度から 令和9年度まで	18,702千円

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設整備費 及び施設改良費	千円 2,073,100	普通貸借 又は 証券発行	年利4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えをすることができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 280,676 千円

(他会計からの補助金)

第 11 条 児童手当に要する経費、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,283千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第 12 条 棚卸資産の購入限度額は、4,232千円と定める。

令和4年2月14日

つくば市長 五十嵐立青

(提案理由)

令和4年度つくば市水道事業会計における業務予定量、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出等について定めるため、提出するものである。

地方公営企業法第25条の規定による予算に関する説明書

目 次

令和4年度つくば市水道事業会計予算実施計画	5 ~ 6
令和4年度つくば市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	7
給与費明細書	8 ~ 12
継続費に関する調書	13
債務負担行為に関する調書	14
令和4年度つくば市水道事業予定貸借対照表	15 ~ 16
令和3年度つくば市水道事業予定損益計算書	17
令和3年度つくば市水道事業予定貸借対照表	18 ~ 19
注記	20 ~ 21
令和4年度つくば市水道事業会計予算明細書	22 ~ 31

令和4年度 つくば市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			6,209,297	
	1 営業収益		5,640,040	
		1 給水収益	5,231,622	
		2 その他の営業収益	408,418	
	2 営業外収益		569,257	
		1 受取利息及び配当金	220	
		2 他会計補助金	79,608	
		3 長期前受金戻入	467,112	
		4 雑収益	22,317	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			5,373,203	
	1 営業費用		5,167,500	
		1 原水及び浄水費	2,449,540	
		2 配水及び給水費	709,870	
		3 業務費	457,517	
		4 総係費	128,861	
		5 減価償却費	1,414,951	
		6 資産減耗費	6,761	
	2 営業外費用		195,053	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	187,139	
		2 雑支出	50	
		3 消費税及び地方消費税	7,864	
	3 特別損失		5,150	
		1 その他特別損失	5,150	
4 予備費		5,500		
	1 予備費	5,500		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,224,963	
	1 負担金		35,294	
		1 工事負担金	35,294	
	2 企業債		2,073,100	
		1 企業債	2,073,100	
	3 国庫補助金		36,712	
		1 国庫補助金	36,712	
	4 分担金		73,431	
1 分担金		73,431		
5 出資金		6,426		
	1 出資金	6,426		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,712,527	
	1 建設改良費		2,806,693	
		1 施設整備費	1,749,487	
		2 施設改良費	1,041,291	
		3 営業設備費	15,915	
	2 企業債償還金		905,834	
1 企業債償還金		905,834		

令和4年度つくば市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	650,308
減価償却費	1,414,951
固定資産除却費	6,751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,816
長期前受金戻入額	△ 467,112
受取利息及び受取配当金	△ 220
支払利息	187,139
未収金の増減額(△は増加)	△ 31,300
未払金の増減額(△は減少)	22,779
棚卸資産の増減額(△は増加)	10
引当金の増減額(△は減少)	△ 2,437
小計	1,779,053
利息及び配当金の受取額	220
利息の支払額	△ 187,139
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,592,134
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,557,241
国庫補助金等による収入	132,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,424,816
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,073,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 905,834
他会計等からの出資による収入	6,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,173,692
資金増加額(又は減少額)	341,010
資金期首残高	1,143,623
資金期末残高	1,484,633

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福利費 (千円)	
本年度	15	31 (0) 【4】	6,813	116,268	98,330	221,411	59,265	280,676
前年度	15	32 (1) 【1】	2,161	126,169	105,017	233,347	63,868	297,215
比 較	0	△ 1 (△1) 【3】	4,652	△ 9,901	△ 6,687	△ 11,931	△ 4,603	△ 16,534

注 ()内は再任用短時間勤務職員数、【 】内は会計年度任用職員数を外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	28,188	25,274	2,946	3,134	1,662	11,234	0	6,000
	前年度	32,958	27,423	2,388	3,054	1,908	9,546	0	6,180
	比 較	△ 4,770	△ 2,149	558	80	△ 246	1,688	0	△ 180
手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	合 計 (千円)				
	本年度	0	0	19,892	98,330				
	前年度	0	0	21,560	105,017				
	比 較	0	0	△ 1,668	△ 6,687				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 9,901	普通昇給に伴う増減分	1,899		昇給率 1.013 % 人数 23 人
		その他の増減分	△ 11,800	会計間異動による増減 △ 11,800	職員数の異動状況 職員数 本年度 31 (0) 人 前年度 32 (1) 人 増 減 △ 1 (△ 1) 人
				会計間異動	
				一般 下水 合計	△2 (△1)人 1(0)人 △1 (△1)人
手 当	△ 6,687	普通昇給に伴う増減分	996	996	期末手当、勤勉手当、地域手当
		その他の増減分	△ 7,683	給与改正による増減 △ 660 会計間異動による増減 △ 7,023	期末手当 期末手当、勤勉手当、扶養手当 通勤手当、住居手当 時間外勤務手当、管理職手当 地域手当

注 ()内は再任用職員数の短時間勤務職員数を外書きしたものである。

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	312,094	
	平均給与月額(円)	397,371	
	平均年齢(歳)	44.4	
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	323,178	
	平均給与月額(円)	413,397	
	平均年齢(歳)	44.4	

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (1) (円)	企 業 職 (2) (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 ・ 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

注 ()内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和3年12月1日現在	8	(0)	0.0	5			
	7	(1)	3.2	4			
	6	(3)	9.7	3			
	5	(4)	12.9	2			
	4	(8)	25.8	1			
	3	(4)	12.9				
	2	(6)	19.4				
	1	(5)	16.1				
	計	(31)	100.0	計			
令和2年12月1日現在	8	(0)	0.0	5			
	7	(1)	3.1	4			
	6	(3)	9.4	3			
	5	(6)	18.8	2			
	4	(10)	31.2	1			
	3	(0)	0.0				
	2	(1) 6	(100.0) 18.8				
	1	(6)	18.8				
	計	(1) 32	(100.0) 100.0	計			

構成比は、職務の級ごとに小数点2位以下を四捨五入したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職 (1)	部 長 主 幹 局 長	次 長 主任参事	課 長 参 事	課長補佐 所 長 企 画 監 参 事 補	係 長 主任主査 主 務	主 査	主 任 主任技師	主 事 技 師

(4) 昇給

注 再任用短時間勤務職員以外の職員について作成

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	31		
	昇給に係る職員数(B) (人)	23	23		
	号級数 内 数	1 号 給 (人)	1	1	
		2 号 給 (人)	4	4	
		3 号 給 (人)	0	0	
		4 号 給 (人)	14	14	
		5 号 給 (人)	0	0	
		6 号 給 (人)	4	4	
		7 号 給 (人)	0	0	
	8 号 給 (人)	0	0		
比 率 (B) / (A) (%)	74.2	74.2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	32		
	昇給に係る職員数(B) (人)	27	27		
	号級数 内 数	1 号 給 (人)	0	0	
		2 号 給 (人)	6	6	
		3 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 (人)	14	14	
		5 号 給 (人)	0	0	
		6 号 給 (人)	5	5	
		7 号 給 (人)	0	0	
	8 号 給 (人)	0	0		
比 率 (B) / (A) (%)	84.4	84.4			

(5) 期末手当・勤勉手当

注 ()内は再任用職員の支給率である。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	①全体計画					前前年度末までの支払い義務発生額 ②	前年度末までの支払い義務発生(見込)額 ③	当該年度支払い義務発生予定額 ④	当該年度末までの支払い義務発生予定額 ⑤	翌年度以降の支払義務発生予定額 ⑥	継続費の総額に対する進捗率 ⑦	備考 ⑧
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金							
1 資本的支出	1 建設改良費	吾妻地区配水管布設替工事	3	千円 121,000	千円 —	千円 —	千円 121,000	千円 —	千円 121,000	千円 —	千円 121,000	千円 —	% 44.5	
			4	150,700	—	—	150,700	—	—	150,700	150,700	—	55.5	
			計	271,700	—	—	271,700	—	121,000	150,700	271,700	—	100	
		中央配水場ポンプ設備更新・施設改修工事	4	88,000	—	—	88,000	—	—	88,000	88,000	—	13.3	
			5	572,000	—	—	572,000	—	—	—	—	572,000	86.7	
			計	660,000	—	—	660,000	—	—	88,000	88,000	572,000	100	
		中央配水場ポンプ設備更新・施設改修工事施工監理業務委託	4	11,550	—	—	11,550	—	—	11,550	11,550	—	44.9	
			5	14,190	—	—	14,190	—	—	—	—	14,190	55.1	
			計	25,740	—	—	25,740	—	—	11,550	11,550	14,190	100	
		君島配水場外ポンプ設備等更新工事	4	25,784	—	—	25,784	—	—	25,784	25,784	—	13.6	
			5	164,230	—	—	164,230	—	—	—	—	164,230	86.4	
			計	190,014	—	—	190,014	—	—	25,784	25,784	164,230	100.0	
		君島配水場外ポンプ設備等更新工事施工監理業務委託	4	1,012	—	—	1,012	—	—	1,012	1,012	—	24.3	
			5	3,146	—	—	3,146	—	—	—	—	3,146	75.7	
			計	4,158	—	—	4,158	—	—	1,012	1,012	3,146	100	

債務負担行為に関する調書

1 当該年度議決に係るもの（令和4年度分）

（単位：千円）

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳 水道事業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
4公用自動車賃貸借(再リース)	294			令和5年度から 令和6年度まで	294	294
4公営企業会計システム賃貸借	18,702			令和5年度から 令和9年度まで	18,702	18,702

2 過年度議決に係るもの（令和3年度以前分）

（単位：千円）

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳 水道事業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
30上下水道料金徴収業務委託	807,282 (794,124)	令和元年度から 令和3年度まで	501,552	令和4年度から 令和5年度まで	292,572	292,572
31上下水道料金徴収業務委託	11,610	令和元年度から 令和3年度まで	6,192	令和4年度から 令和5年度まで	5,418	5,418
30市水配水委託第1号 浄配水場施設運転管理等業務委託	834,528 (820,800)	令和元年度から 令和3年度まで	519,208	令和4年度から 令和5年度まで	301,592	301,592
31市水配水委託第1号 浄配水場施設運転管理等業務委託	12,256	令和元年度から 令和3年度まで	6,670	令和4年度から 令和5年度まで	5,586	5,586
31緊急工事車両賃貸借	5,972	令和元年度から 令和3年度まで	1,280	令和4年度から 令和9年度まで	4,692	4,692
31公用車賃貸借	8,927	令和元年度から 令和3年度まで	2,678	令和4年度から 令和8年度まで	6,249	6,249
31給水装置工事受付管理システム	6,191	令和元年度から 令和3年度まで	2,562	令和4年度から 令和6年度まで	3,629	3,629
31設計積算システム使用料	3,664	令和元年度から 令和3年度まで	1,832	令和4年度から 令和5年度まで	1,832	1,832
2給水台帳管理システム	16,500	令和2年度から 令和3年度まで	3,300	令和4年度から 令和7年度まで	13,200	13,200
2配水管台帳管理システム機器賃貸借	2,180	令和2年度から 令和3年度まで	436	令和4年度から 令和7年度まで	1,744	1,744
2公用自動車賃貸借(再リース)	297	令和2年度から 令和3年度まで	198	令和4年度	99	99
3配水管台帳管理システム機器賃貸借	3,224	令和3年度	0	令和4年度から 令和7年度まで	3,224	3,224
3設計積算システム使用料	3,196	令和3年度	0	令和4年度から 令和5年度まで	3,196	3,196
3上下水道料金徴収業務委託	3,465	令和3年度	0	令和4年度から 令和5年度まで	3,465	3,465
3クレジット決済指定代理納付業務委託	45,615	令和3年度	0	令和4年度から 令和8年度まで	45,615	45,615
3公用自動車賃貸借(再リース)	1,531	令和3年度	0	令和4年度から 令和5年度まで	1,531	1,531
3水道用次亜塩素酸ナトリウム (一級)1kg当たり単価契約	7,612	令和3年度	0	令和4年度	7,612	7,612
3定期水質検査委託	4,292	令和3年度	0	令和4年度	4,292	4,292
3国庫交付金資料作成業務委託	10,285	令和3年度	0	令和4年度	10,285	10,285

(注) 年度が異なる同じ名称の下段事項については、消費税率の改正に伴う限度額の追加を示すものです。

(注) 限度額欄中の()内の額は、契約の変更等により、限度額が実質的に変更になった場合の額です。

令和4年度つくば市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		2,122,925	
イ 建物	2,885,041		
減価償却累計額	<u>△ 1,401,876</u>	1,483,165	
ウ 構築物	59,750,829		
減価償却累計額	<u>△ 28,177,377</u>	31,573,452	
エ 機械及び装置	8,646,304		
減価償却累計額	<u>△ 6,843,915</u>	1,802,389	
オ 車両運搬具	21,239		
減価償却累計額	<u>△ 14,437</u>	6,802	
カ 工具器具及び備品	53,279		
減価償却累計額	<u>△ 48,939</u>	4,340	
キ 建設仮勘定		114,860	
有形固定資産合計			37,107,933
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		1,820	
イ 電話加入権		238	
無形固定資産合計			<u>2,058</u>
固定資産合計			37,109,991
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,484,633	
(2) 未収金	613,630		
貸倒引当金	<u>△ 2,179</u>	611,451	
(3) 貯蔵品		38,788	
(4) 前払費用		1,424	
流動資産合計			<u>2,136,296</u>
資産合計			<u><u>39,246,287</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>12,591,330</u>	
企業債合計			12,591,330
(2) 引当金			
ア 修繕引当金		<u>66,559</u>	
引当金合計			<u>66,559</u>
固定負債合計			12,657,889

令和3年度つくば市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,667,465		
	(2) その他営業収益	<u>398,875</u>	5,066,340	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	2,194,358		
	(2) 配水及び給水費	626,628		
	(3) 業務費	396,522		
	(4) 総係費	124,530		
	(5) 減価償却費	1,353,103		
	(6) 資産減耗費	<u>7,997</u>	<u>4,703,138</u>	
	営業利益			363,202
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	189		
	(2) 長期前受金戻入	473,685		
	(3) 他会計補助金	2,422		
	(4) 雑収益	<u>20,389</u>	496,685	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	209,411		
	(2) 雑支出	<u>50</u>	<u>209,461</u>	<u>287,224</u>
	経常利益			650,426
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>12,000</u>	<u>12,000</u>	12,000
6	予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>
	当年度純利益			633,426
	前年度繰越利益剰余金			15,148
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>621,702</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,270,276</u></u>

令和3年度つくば市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,122,925			
イ 建物	2,881,794				
減価償却累計額	△ 1,348,730		1,533,064		
ウ 構築物	57,253,023				
減価償却累計額	△ 26,994,929		30,258,094		
エ 機械及び装置	8,602,524				
減価償却累計額	△ 6,667,481		1,935,043		
オ 車両運搬具	21,239				
減価償却累計額	△ 11,917		9,322		
カ 工具器具及び備品	52,893				
減価償却累計額	△ 48,649		4,244		
キ 建設仮勘定		110,000			
有形固定資産合計				35,972,692	

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		1,933			
イ 電話加入権		238			
無形固定資産合計				2,171	
固定資産合計					35,974,863

2 流動資産

(1) 現金預金		1,143,623			
(2) 未収金	582,330				
貸倒引当金	△ 3,995		578,335		
(3) 貯蔵品			38,798		
(4) 前払費用			1,424		
流動資産合計				1,762,180	
資産合計					37,737,043

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		a 11,350,063			
企業債合計				11,350,063	

(2) 引当金

ア 修繕引当金		66,559			
引当金合計				66,559	
固定負債合計					11,416,622

4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	905,834		
企業債合計		905,834	
(2) 未払金		449,031	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	19,562		
イ 法定福利費引当金	3,732		
引当金合計		23,294	
(4) その他流動負債		24,645	
流動負債合計			1,402,804
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		25,620,717	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 14,039,535	
繰延収益合計			11,581,182
負債合計			24,400,608
	資本の部		
6 資本金			
(1) 固有資本金		325,741	
(2) 繰入資本金		2,609,447	
(3) 組入資本金		6,133,835	
資本金合計			9,069,023
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	110,718		
イ 国庫補助金	263,972		
ウ 工事負担金	1,611,616		
エ その他資本剰余金	132,532		
資本剰余金合計		2,118,838	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	700,000		
イ 建設改良積立金	178,298		
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,270,276		
利益剰余金合計		2,148,574	
剰余金合計			4,267,412
資本合計			13,336,435
負債資本合計			37,737,043

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 3～65年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権 30年

3 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 852,720円

1年超 2,984,520円

計 3,837,240円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 14,140,564円

1年超 28,359,320円

計 42,499,884円

III その他の注記

1 引当金等の取り崩し

(1) 賞与引当金

令和4年(2022年)6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支出をするため、賞与引当金19,562千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金

令和4年(2022年)6月において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出をするため、法定福利費引当金3,732千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年(2014年)3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和4年度 つくば市水道事業会計予算明細書

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
1	水道事業収益	6,209,297	6,069,423	139,874			前年度比 2.3%増
	1 営業収益	5,640,040	5,570,864	69,176			前年度比 1.2%増
	1 給水収益	5,231,622	5,134,211	97,411	水道料金	5,231,622	有収水量 23,378千m ³ 有収率91.5%
	2 その他の営業収益	408,418	436,653	△ 28,235	手数料	4,870	督促手数料 118 証明手数料 7 道路占用申請手数料 206 指定給水装置工事事業者更新手数料 960 給水装置工事事業者指定手数料 180 設計審査手数料 3,399
					加入金	174,545	加入金 174,545
					他会計負担金	16,944	消火栓管理費用 15,906 企業会計システム負担金(下水道事業) 1,038
					受託収益	211,817	下水道使用料徴収業務負担金 211,817
					雑収益	242	漏水諸費用等 110 水質検査費用 60 電力料負担金 72
	2 営業外収益	569,257	498,559	70,698			前年度比 14.2%増
	1 受取利息及び配当金	220	189	31	預金利息	220	普通預金利息 10 定期預金利息 210
	2 他会計補助金	79,608	2,422	77,186	他会計補助金	79,608	統合前簡水の企業債利息 799 児童手当 1,484 茨城県水道普及促進支援事業補助金 77,325
	3 長期前受金戻入	467,112	473,685	△ 6,573	長期前受金戻入	467,112	長期前受金戻入 467,112
	4 雑収益	22,317	22,263	54	賃貸料	20,304	春日庁舎賃貸料(土地・建物) 20,304
					その他雑収益	2,013	給配水台帳等コピー代 245 共同溝負担金の返還料 140 自動販売機電気料 20 高圧送電線下用地等土地使用料 1,397 葛城配水場駐車場使用料 201 葛城配水場自動販売機設置使用料 10

収益の支出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
1		水道事業費用	5,373,203	5,289,564	83,639			前年度比 1.6%増
	1	営業費用	5,167,500	5,012,603	154,897			前年度比 3.1%増
		1 原水及び浄水費	2,449,540	2,413,796	35,744	光熱水費	61	光熱水費 61
						手数料	13	保菌検査手数料 13
						修繕費	2,200	浄水場機器修繕 2,200
						動力費	3,262	電気料金 3,262
						受水費	2,444,004	年間受水量 25,549千㎡ 2,444,004
		2 配水及び給水費	709,870	678,297	31,573	給料	39,963	所属職員 11名分 39,963
						手当	25,460	期末手当 (正職員・再任用職員) 6,371 勤勉手当 5,115 扶養手当 1,152 通勤手当 1,191 住居手当 654 管理職手当 540 時間外勤務手当 3,772 地域手当 6,665
						賞与引当金繰入額	5,544	賞与引当金繰入額 5,544
						法定福利費	18,400	共済組合負担金 12,718 退職手当組合負担金 4,633 共済追加費用 1,049
						法定福利費引当金繰入額	1,071	法定福利費引当金繰入額 1,071
						旅費	77	普通旅費(課税) 73 特別旅費(課税) 4
						備消耗品費	1,706	配水場備消耗品費 219 水質検査備品 配水場備消耗品費 422 管理用備品 配水場備消耗品費 22 図書 業務課備消耗品費 493 工務課備消耗品費 550
						光熱水費	223	電気料金 195 下水道使用料 28
						印刷製本費	242	納入通知書兼領収書 47 給水装置工事申請書 156 加入金減免決定通知書 39

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
						通信運搬費	2,572	郵便料金 60 専用回線使用料 1,919 電話料金 593
						委託料	211,612	浄配水場運転管理等業務委託 153,989 浄配水場非常時対応委託 4,950 漏水等待機委託 3,756 電気防食点検委託 1,430 夜間休日緊急対応業務委託 1,373 定期水質検査委託 4,292 臨時水質検査委託 682 給水台帳データ構築業務委託 19,954 廃棄物等処理・処分委託 385 管網解析業務委託 231 水管橋点検調査業務委託 20,570
						維持費	23,426	配水管切り回し等 20,130 減圧弁点検整備 2,651 水質保全対策費 106 水圧不足対策費 539
						管理費	13,662	植栽維持管理 13,662
						手数料	13,781	汚水汲取り料 20 給水事務員派遣料 13,761
						使用料及び賃借料	5,838	給水装置工事受付管理システム 1,281 給水台帳管理システム 3,300 配水管台帳管理システム機器賃貸 436 配水管台帳管理システム機器(タブレット端末)賃貸借 806 受信料 15
						修繕費	138,721	分水栓修繕 4,400 配水管等修繕 93,720 消火栓修繕 15,906 配水場修繕費 機器故障の修理 24,695
						負担金	3,521	研修参加負担金 50 茨城県共同溝維持管理費 857 つくば市共同溝維持管理費 2,614
						補助金	1,000	鉛給水管交換工事支援対策事業 1,000
						動力費	191,184	電気料金 188,298 自家発電設備燃料 2,886

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
						薬品費	7,901	次亜塩素酸ナトリウム 7,612 水質検査用薬品 289
						材料費	3,846	水道施設等補修材 745 配水施設補修材 3,101
						公課費	20	軽油税 20
						補償費	100	補償費 100
	3	業務費	457,517	431,305	26,212	給料	20,298	所属職員 5名分 20,298
						手当	14,045	期末手当 (正職員・再任用職員) 3,368 勤勉手当 3,332 扶養手当 558 通勤手当 402 住居手当 336 管理職手当 1,260 時間外勤務手当 1,250 地域手当 3,539
						賞与引当金繰入 額	3,133	賞与引当金繰入額 3,133
						法定福利費	9,864	共済組合負担金 6,602 退職手当組合負担金 2,741 共済追加費用 521
						法定福利費引当 金繰入額	603	法定福利費引当金繰入額 603
						旅費	15	普通旅費 15
						備消耗品費	263	備消耗品費 263
						印刷製本費	383	水道使用関係印刷代 383
						通信運搬費	22,093	郵便料金 22,039 専用料金 54
						委託料	179,801	上下水道料金徴収業務委託 172,260 ペットボトルウォーター製造 委託 946 システム改修業務 1,320 クレジット決済指定代理納付 業務委託 5,275
						手数料	20,059	口座振替手数料 5,225 コンビニ収納手数料 11,630 口座振替データ伝送手数料 2,613 窓口収納手数料 134 引越しワンストップサービス 利用手数料 457

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
						修繕費	184,771	メーター検満修理 84,858 メーター交換等 99,913
						負担金	10	暴力対策協議会 10
						貸倒引当金繰入額	2,179	貸倒引当金繰入額 2,179
	4	総係費	128,861	127,913	948	給料	33,803	所属職員 9名分 33,803
						手当	25,383	期末手当 (正職員・再任用職員) 5,440 勤勉手当 5,341 扶養手当 498 通勤手当 929 住居手当 336 管理職手当 2,940 時間外勤務手当 4,084 地域手当 5,815
						賞与引当金繰入額	5,041	賞与引当金繰入額 5,041
						報酬	6,813	上下水道審議会委員報酬 600 報酬(会計年度任用職員) 6,213
						法定福利費	16,786	共済組合負担金 10,965 退職手当組合負担金 4,564 共済追加費用 886 地方公務員災害補償基金 371
						法定福利費引当金繰入額	970	法定福利費引当金繰入額 970
						旅費	686	普通旅費 25 研修旅費 136 費用弁償 (上下水道審議会委員) 151 費用弁償 (会計年度任用職員) 374
						福利厚生費	6	常備薬 6
						報償費	16	候補者選定委員会委員謝礼 16
						児童手当給付費	1,820	児童手当給付費 1,820
						被服費	387	被服費 387
						備消耗品費	938	事務用消耗品費等 587 会計伝票用紙 25 新聞購読料 32 書籍 63 法令集追録 231

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
						燃料費	858	ガソリン等 858
						印刷製本費	540	決算書 86 事業年報 66 計画書等 330 封筒類 58
						通信運搬費	1,189	電話料金 660 郵便料金 79 送料 5 無線使用料 445
						委託料	2,145	弁護士委託 550 特殊建築物定期点検業務委託 495 上下水道審議会資料作成業務委託 1,100
						管理費	1,159	春日庁舎警備 238 春日庁舎エレベータ点検 80 春日庁舎貯水槽点検清掃 143 春日庁舎受電設備点検 348 春日庁舎消防設備点検 350
						手数料	187	定期健康診断等手数料 160 分限処分診断書手数料 20 証明手数料 7
						使用料及び賃借料	11,633	電話設備 36 水道施設用地 495 起債システム 104 公用車メンテナンスリース 3,801 有料道路使用料 39 会計システム 4,547 レンタカー 66 市庁舎使用料 2,470 会計データ伝送システム 66 葛城配水場複写機賃貸借 9
						修繕費	5,554	車検整備 378 車両修理及び法定点検 281 複写機パフォーマンスチャージ料 1,595 春日庁舎修繕 3,300
						負担金	10,588	会計データ伝送システム利用負担金 72 日本水道協会 425 各種研修参加負担金 371

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	増減	節	金額	説明
								インターネット整備 4,752
								チャットシステム負担金 47
								電子入札・業者管理システム 835
								市庁舎維持管理負担金 3,289
								文書保存等業務委託負担金 377
								ファイリングシステム用消耗品 113
								印刷用紙負担金 307
						保険料	2,139	自動車損害賠償責任保険 80
								建物災害共済 235
								自動車損害共済(車両共済) 89
								自動車任意保険 282
								水道保険 1,453
						公課費	120	重量税等 84
								軽油税 36
						補償費	100	補償費 100
	5	減価償却費	1,414,951	1,353,103	61,848	有形固定資産減価償却費	1,414,838	建物(建物付属設備含) 53,146
								構築物 1,182,448
								機械及び装置 176,434
								車両運搬具 2,520
								工具器具及び備品 290
						無形固定資産減価償却費	113	無形固定資産減価償却費 113
	6	資産減耗費	6,761	8,189	△ 1,428	固定資産除却費	6,751	機械及び装置 6,751
						棚卸資産減耗費	10	貯蔵品処分費 10
	2	営業外費用	195,053	259,461	△ 64,408			前年度比 24.8%減
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	187,139	209,411	△ 22,272	企業債利息	187,139	企業債利息 187,139
	2	雑支出	50	50	0	その他雑支出	50	還付加算金 50
	3	消費税及び地方消費税	7,864	50,000	△ 42,136	消費税及び地方消費税納付金	7,864	消費税及び地方消費税納付金 7,864
	3	特別損失	5,150	12,000	△ 6,850			前年度比 57.1%減
	1	その他特別損失	5,150	12,000	△ 6,850	その他特別損失	5,150	過年度水道料金還付金 5,000
								茨城県水道普及促進支援事業補助金精算金 150
	4	予備費	5,500	5,500	0			
	1	予備費	5,500	5,500	0	予備費	5,500	予備費 5,500

資本の収入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
1	資本の収入	2,224,963	1,787,586	437,377			前年度比 24.5%増
1	負担金	35,294	37,275	△ 1,981			前年度比 5.3%減
	1 工事負担金	35,294	37,275	△ 1,981	工事負担金	35,294	消火栓工事負担金(茨城県) 4,620 消火栓工事負担金(一般会計) 26,180 事務費負担金(茨城県) 2,294 設計業務委託負担金(茨城県) 2,200
2	企業債	2,073,100	639,700	1,433,400			前年度比 224.1%増
	1 企業債	2,073,100	639,700	1,433,400	企業債	2,073,100	企業債 2,073,100
3	国庫補助金	36,712	538,325	△ 501,613			前年度比 93.2%減
	1 国庫補助金	36,712	538,325	△ 501,613	国庫補助金	36,712	国庫補助金 36,712
4	分担金	73,431	111,959	△ 38,528			前年度比 34.4%減
	1 分担金	73,431	111,959	△ 38,528	分担金	73,431	茨城県分担金 73,431
5	出資金	6,426	460,327	△ 453,901			前年度比 98.6%減
	1 出資金	6,426	460,327	△ 453,901	出資金	6,426	統合前簡水の企業債元金 6,426

資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
1	資本的支出		3,712,527	3,487,541	224,986			前年度比 6.5%増
	1	建設改良費	2,806,693	2,495,808	310,885			前年度比 12.5%増
		1 施設整備費	1,749,487	1,785,070	△ 35,583	給料	22,204	所属職員 6名分 22,204
						手当	16,298	期末手当 (正職員・再任用職員) 3,624 勤勉手当 3,727 扶養手当 738 通勤手当 612 住居手当 336 管理職手当 1,260 時間外勤務手当 2,128 地域手当 3,873
						賞与引当金繰入 額	3,426	賞与引当金繰入額 3,426
						法定福利費	10,913	共済組合負担金 7,346 退職手当組合負担金 2,998 共済追加費用 569
						法定福利費引当 金繰入額	658	法定福利費引当金繰入額 658
						旅費	148	特別旅費 148
						備消耗品費	1,191	図書(設計基準等) 216 設計積算用備消耗品等 975
						印刷製本費	893	印刷製本費 893
						使用料及び賃借 料	2,527	設計積算システム 2,527
						負担金	1,190	橋梁添架負担金(茨城県) 1,190
						借地費	3,455	借地費 3,455
						工事請負費	1,523,159	配水管布設工事等 1,433,069 連合給水管解消工事費 60,830 消火栓設置工事(新設) 29,260
						委託費	163,325	委託費 102,355 国庫補助資料作成業務委託 10,285 連合給水管解消事業委託費 6,578 施設・管路整備実施計画作 成業務委託 40,535 南部配水場空調設備設置工 事設計業務委託 3,572
						補償費	100	補償費 100
		2 施設改良費	1,041,291	688,865	352,426	旅費	108	特別旅費 108

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
						工事請負費	971,014	配水管布設替等工事 788,359 消火栓設置工事 1,540 南部配水場配水池防水改修工事 43,769 南部配水場外制御設備更新工事 23,562 中央配水場ポンプ設備更新・施設改修工事 88,000 君島配水場外ポンプ設備等更新工事 25,784
						委託費	70,169	実施設計委託 22,385 配水管台帳システムデータ構築業務委託 18,689 中央配水場ポンプ設備更新・施設改修工事施工管理業務委託 11,550 君島配水場外ポンプ設備等更新工事施工監理業務委託 1,012 送配水施設設備更新事業計画策定業務委託 16,533
	3	営業設備費	15,915	21,873	△ 5,958	量水器購入費	15,490	13mm～150mm 3,065個 15,490
						資産購入費	425	シュレッダー購入 425
	2	企業債償還金	905,834	988,433	△ 82,599			前年度比 8.4%減
	1	企業債償還金	905,834	988,433	△ 82,599	企業債償還金	905,834	企業債償還金 905,834
	3	予備費	0	3,300	△ 3,300			
	1	予備費	0	3,300	△ 3,300			